

じゅあ J U A A

NO. **77**
2026

高等教育の
質の向上を目指して

巻頭言

「大学」の存在意義と社会との関わり

大学基準協会常務理事、東北大学理事・副学長 植木 俊哉



高等教育トピック

▶ **座談会** 第4期機関別認証評価を受けて～今後の課題と展望～

▶ **通信制高校の広がりが大学に問いかけること**

京都大学大学院教育学研究科 教授 田口 真奈

▶ コラム

大学基準協会と私

東洋大学 新山 文洋

▶ お知らせ

会員専用ページ登録者募集中！

▶ ブックレビュー

「大学」の存在意義と社会との関わり

植木 俊哉

大学基準協会常務理事
東北大学理事・副学長



現在、日本では、少子高齢化による18歳人口の急減、研究成果の国際的プレゼンスの相対的低下等を受けて、「大学」という組織が社会の中でどのような役割を担い、いかなる価値を実現するために存在しているのかが改めて問われている。大学が社会から期待される責務を最も有効に果たすことができるシステムはどのようなものか、さまざまな議論がなされてきた。大学は、所在する街や国、さらに社会の歴史や状況、世界情勢等から決して無縁な存在ではあり得ない。他方で、近視眼的な大学の「評価」システムを構築することが、大学が社会から期待される役割と機能を果たすために合目的かといえ、必ずしもそうではないように思われる。

今年の夏、チェコのプラハにあるカレル大学とオーストリアのウィーン大学を訪問する機会があった。カレル大学は、神聖ローマ皇帝カール4世が1348年に創設した「中央ヨーロッパ」（この概念の定義自体が問題になり得るが…）最古の大学であり、ウィーン大学はこれに少し遅れてハプスブルクの都ウィーンに1365年に創設された。

カレル大学の大学本部と学長室は、観光客で賑わう有名な天文時計があるプラハの旧市街広場から歩いて数分の場所にある。学長室から細い路地を挟んで隣にある建物は、モーツァルトが自ら指揮して歌劇「ドン・ジョバンニ」の初演が行われたスタヴォスケー劇場である。学長室が置かれている大学本部の建物の中には、長い歴史と深い伝統を強く感じさせる数多くの会議室や講堂などが連なっている。これらの建物を案内してくれたカレル大学の副学長によれば、この歴史的な講堂で毎年学部ごとに行われる学位記授与式には、多くの卒業生の家族が出席するという。このため、カレル大学の教員や学生、そしてその家族がこの歴史ある大学の一員となったことに大いなる誇りを感じられるように、あえて「時間をかけて」セレモニーを実施しているのだと副学長は説明してくれた。そして、プラハが神聖ローマ帝国の首都であった栄光の14世紀に創設されたカレル大学が、「中央ヨーロッパ」で最も古い大学であることは、日常では「大学」とは縁の遠い生活を送っているプラハの一般市民にとっても、（旧市街広場にある中世に作られた歴史的な天文時計と同じ

ように）非常に誇るべき歴史的事実であり重要な文化的アイデンティティの1つとして受け止められているのである。

カレル大学に対抗してオーストリア公ルドルフ4世が1365年に設立したウィーン大学は、ドイツ語圏最古の大学である（ドイツ国内で最古のハイデルベルグ大学は1386年に創設された）。ウィーン大学本部の建物は、壮麗な市庁舎などが並ぶウィーンの「リンク」沿いの一角にある素晴らしい歴史的建造物である。大学本部の中庭の回廊には、ウィーン大学ゆかりの著名な研究者たちの150体を超える胸像がずらりと並んでおり、この大学が世界的な研究成果をあげた栄光の歴史を体感することができる。このウィーン大学でも、ハプスブルク帝国の首都としてナポレオン戦争後に19世紀ヨーロッパの、さらに近現代の国際的な政治秩序の骨格を確立した街の歴史的な誇りと大学の世界的な研究成果とが密接不可分の関係にあることが強く実感できる。

大学が息づく街の発展や所在する国のあり方そのものが、大学の存在意義やその価値を考えるにあたっての前提となる。とすれば、21世紀の中葉から後半に向けて、日本という国とその社会はどのような姿を目指すのであろうか。この点に関する深い省察なしに、21世紀の日本の大学の「あるべき姿」を考えることはできないであろう。

19世紀後半の黒船来航から幕末・明治維新以降、日本が社会の急速な「近代化」を図る中で、大学が担ってきた社会的役割と機能は、決して小さいものではなかった。このような日本の大学の「過去」を客観的に再検討・再評価・再批判するとともに、広い歴史的文脈の中で将来に向けたその役割を熟考することが今こそ必要であるように感じられる。21世紀日本の大学は、どのようにすれば社会が求める価値を体現して歴史的アイデンティティの担い手としての責務を果たすことができるであろうか。新たな「認証評価制度」の導入が議論されている現代の日本の「大学」に対して、学位記授与式が挙行されるカレル大学の歴史的な講堂やウィーン大学本部の回廊にある数多くの胸像が示唆しているものは何だろうか。このような思いを巡らせた夏であった。

座談会

第4期機関別認証評価を受けて～今後の課題と展望～

2025年度より始まった第4期機関別認証評価について、初年度に大学評価を受けた大学より

① 第4期認証評価を受けて感じたこと、思うこと

② 認証評価を実施したことによる学内への影響

③ 内部質保証への課題や、認証評価に対する要望

などの観点から、初年度の評価を振り返るとともに、第4期認証評価への対応を通じて見えてきた課題や今後の方向性についてお話しいただきました。

出席者

河本 達毅先生（桐蔭横浜大学 副学長 大学事務局長）

高山 茂先生（立命館大学 副学長 自己評価委員会委員長）

日沼 千尋先生（天使大学 教授 前内部質保証推進委員長）

廣瀬 克哉先生（司会：大学評価委員会委員長／法政大学 教授）

※ご所属・肩書等は座談会当時のもの

【第4期機関別認証評価の実施に向けて】

——第4期機関別認証評価を受けるにあたって、意識的に取り組んだことや苦勞したこと、そして受けて感じたことや思うことについてお話しいただければと思います。（廣瀬）



廣瀬 克哉先生（司会：大学評価委員会委員長／法政大学 教授）

高山： 本学では、学長の下に自己評価委員会を設置し、内部質保証の中核組織として自己点検・評価のサイクルを回しています。委員会の下には幹事会を置くとともに、教学、学生、大学運営など6つの部会を設け、それぞれが意見の集約や取組みの整理を行い、その内容を自己評価委員会に持ち寄る仕組みとなっています。

自己評価委員会は私が委員長を務め、副学長5名に加え、全学部長・研究科長、さらに財務、人事、教学など大学運営を担う各部門の責任者も参加しています。大規模な組織で膨大なデータを共有し

ながら課題や改善点を議論し、その内容を事務局が取りまとめています。このような体制で、第1期から第4期まで継続的に自己点検・評価を行ってきたため、認証評価の実施に合わせて新たな組織や体制を整えるのではなく、日常的な内部質保証の仕組みの中で自己点検・評価と改善を着実に進め、その延長線上で認証評価に対応しています。

昨年度受審した認証評価における実地調査では、委員の先生方が点検・評価報告書や根拠資料を細部まで読み込まれており、表面的な確認にとどまらず、細かな点まで質問いただいたことが印象に残っています。実地調査の最後には、主査からねぎらいの言葉をいただき、非常に密度の濃い、充実した認証評価を受けることができたと感じています。

評価結果については、一定の評価をいただくことができましたが、本学として特に力を入れて取り組んできた点を十分に伝えきれなかったと感じる部分もありました。また、一定の水準に達した後、そこからさらに質を高めていくことの難しさも改めて実感しました。

今回の評価結果を通じて、本学として改善すべき点も明確になりました。現在は、その内容を自己評価委員会で共有し、2026年度の自己点検・評価サイクルの中で改善に取り組んでいるところです。



高山 茂先生（立命館大学 副学長 自己評価委員会委員長）

河本： 第4期に向けて特別な対応や新たな取組みが必要になるという印象はありませんでしたので、「これまで取り組んできたことを着実に積み重ね、それをきちんと証明していこう」という考え方で準備を進めていました。

準備を進める中で最も苦労したのは、資料の質と量をどのように確保するかという点です。学生に向き合う教育の質を高めることについては全教職員が共通認識を持っていますが、それを客観的に示す資料を整理する作業では、部局ごとに取組み状況や資料の充実度に差があり、そのギャップをどう埋めるかが大きな課題でした。この点は、今も変わらず最も苦労している部分だと感じています。

一方で、認証評価や内部質保証そのものに対する抵抗感は、本学ではすでに一巡したと感じています。FDやSDなどを通じて、内部質保証は大学の価値向上につながるという認識は教職員に浸透しています。しかし、その重要性を理解していても、「実際に誰が担うのか」という段階では互いに様子を見てしまう面もあります。すべての取組みをPDCAサイクルの中で実践していくことが理想ですが、それを具体的な行動につなげるための動機づけは、今後の大きな課題だと考えています。

今回の認証評価で特に良い取組みだと感じたのは、学生インタビューです。実際に受けてみるまでは、「学生が何を話すのだろうか」と期待と不安が入り混じった気持ちで当日を迎えましたが、委員の先生方から学生の声を踏まえた適切なフィードバックをいただくことができ、大変実りの多い取組みだったと感じました。

また、実地調査全体を通じて印象的だったのは、委員の先生方が大学を評価するというよりも、改善に向けて伴走してくださるような姿勢で臨んでくださったことです。意見交換を重ねながらいただいたご指摘については、すでに改善に向けた取組みを進めており、実地調査での対話が、その後のさまざまな改善活動につながっていると感じています。



河本 達毅先生（桐蔭横浜大学 副学長 大学事務局長）

日沼： 本学では、第3期認証評価の結果を踏まえ、まず内部質保証体制の整備から取り組みました。内部質保証推進委員会の設置や委員会規程の整備、アセスメントポリシーの策定、IR室の設立、教学マネジメント体制の構築など、教職員がそれぞれ複数の業務を担いながら、全学を挙げて準備を進めてきました。

第4期認証評価を受けて感じたのは、実地調査をはじめ、委員の先生方が丁寧な姿勢で評価を進めてくださったことです。その中で、本学の強みを改めて見つめ直すことができただけでなく、課題として認識しながらも改善に至っていなかった事項についても議論が進み、改善に向けた計画的な取組みを開始するきっかけとなりました。認証評価を通じて、大学として一定の達成感を得るとともに、次の改善につながる有意義な機会になったと感じています。

学習成果の可視化に関しては、結局、何をどのように捉えて、どう分析して、どこに向かって分析したら学生の学習成果や課題が見える化できるのか、あるいは教育の質の改善につなげていけるのかというところの議論は今も続いています。学習成果の1つの柱としてDPの到達度を学生に評価してもらっていますが、学生の自己評価と合わせて何を見ていくのかと言った時に、本学は専門分野の教育研究機関ですので、どうしても国家試験の合格率などに大きく影響されます。しかし、「教育の質については国家試験の合格率だけではなく、専門職の育成として主体的に学ぶ能力や社会貢献など、多面的な視点が必要」という認識もあり、学習成果の可視化についてはまだまだ道半ばと感じています。

今回評価いただいた本学独自の取組みとして、内部質保証推進委員会が中心となって実施している活動報告会があります。年度末に全教職員が一堂に会し、各学科や主な委員会の活動報告と自己評価の報告を行い、それぞれの取組み状況について毎年ディスカッションを行うもので、この取組みが教職員のFD・SDにつながっている点を高く評価していただきました。一方で、内部質保証推進委員会の委員会規程には、この活動報告会について明記されていないとのご指摘もいただきました。本学としては、手探りの状態で取組みを進めてきたため、規程の整備まで追いついていないという現状もありました。



日沼 千尋先生（天使大学 教授 前内部質保証推進委員長）

——最後の点は、他大学でもよく見られることだと思います。制度を整理するよりも先に現場で取組みが進むということは少なくありませんが、そのような状況を評価者としてどのように評価するのかという点は、非常に悩ましいところだと感じています。また、評価結果については、事前に案をお示しし、事実誤認等がないかご確認いただいた上で、3月末の決定までやり取りしています。その間に、大学から実情に即したご説明をいただき、納得できる内容であれば、評価結果の表現を修正することもあります。「実態としてはこういう状況です」ということをお伝えいただければ、評価にも反映しやすくなると考えています。

【認証評価の実施による学内への影響】

——続きまして、認証評価の実施による学内の変化について、すでにご発言いただいたこと以外を含めて、ご発言いただければと思います。（廣瀬）

日沼： 第4期認証評価を実施するにあたり、本学の課題は、単に内部質保証体制の仕組みを作るのではなく、大学全体のPDCAサイクルを踏まえた改善を統括する組織がなかったこと、そして何より、大学全体として各部署の活動を大学評価の視点で見えていくという意識が十分ではなかったことでした。そこで、内部質保証推進委員会を立ち上げる際には、内部質保証の関連図を作成し、PDCAサイクルをどのように回していくのかを示しながら、各学科・部署に何度も説明に行きました。その中で、「一人ひとりが当事者意識を持って取り組まなければならない」ということを繰り返し伝え、徐々に認識が醸成されていったように思います。そうした積み重ねがあったことで、認証評価の準備においても、教職員全体が積極的に取り組むようになり、評価結果を受けて「次のステップに進もう」という意欲も、大学全体に醸成できたのではないかと感じています。

認証評価を実施する中で、各部署が自己点検・

評価を、自らの教育との関連性を意識しながら捉えられるようになったという成果はあったと感じています。一方で、現在議論されている新しい認証評価制度に今後どのように対応していけばよいのかという不安も、すでに生まれています。

河本： 前にも述べましたが、学生インタビューの実施が非常に大きかったように思います。評価者には学生に対して自由にインタビューしていただき、学生もいろいろな要望や意見を率直に話していたようですが、それも含めて非常に良いフィードバックを得られたと感じています。特に印象的だったのは、教職員が日頃行っている教育や学生支援を、学生自身が好意的に受け止め、自分たちの言葉で表現してくれたことです。それを直接聞くことができたことは、教職員にとって大きな自信につながりました。

また、この経験を通じて、教員一人ひとりが学生を抱え込むのではなく、教職員や部局が横につながり、情報を共有しながら組織として学生を支えていくという意識も高まったように感じています。学習者本位の教育が求められるこれからの時代に向けて、そのような組織づくりにつながる契機になったという意味でも、本学にとって学生インタビューの意義は非常に大きかったと思います。

もう1つ感じているのは、先ほどご指摘のあった「取組みが先に走ってしまう」という点について、「この取組みをどう説明すれば、さまざまな立場の人に伝わるか」ということを、教職員がより強く意識するようになったことです。

本学では、さまざまな会議体やワーキングで「これをやりたい」「これは大事だ」という議論は以前から行われていました。しかし今では、「この取組みはどういう趣旨なのか」「相手の立場から見たらどう説明すれば理解してもらえるのか」といったことまで含めて、準備するようになってきたと感じています。認証評価の重要な機能の1つであるアカウントビリティという点でも、大きな意味があったと受け止めています。

また、制度や仕組みを設計する段階から、あらかじめチェック体制まで想定して進めていくことが大切だということに、組織として気づくことができました。実際、受審後もさまざまな規程整備を進めていますが、「条文の中にチェック体制を組み込んでおきましょう」といった提案が職員から自然に上がってくるようになってきました。こうし

た変化は、本学にとって非常にポジティブな変化だと感じています。

高山： 認証評価の実施による学内の反応については、先にも述べた通り、本学では自己評価委員会という、学部長、研究科長、各部門の責任者が参加する委員会があり、そこで認証評価の準備や結果に関する情報が共有されます。

自己評価委員会は、それらの内容を学長に報告します。学長はその報告を踏まえて、当該部署へ「学長からの改善要求」を提示します。各部署ではこれにも対応し、その進捗についても自己評価委員会の事務局がフォローアップしています。このように、毎年度の自己点検・評価と前年度の学長からの改善要求への対応を一体的に進めています。

また、自己評価委員会で得られたデータや成果は、大学の将来構想や教学改革の検討にも活用されています。中長期計画に基づく単年度の事業計画の策定や進捗確認を通じて、その着実な推進を図る事業計画委員会においても、それらを踏まえ、今後の将来計画や教学改善について議論しています。

この仕組み全体がPDCA サイクルとなっており、自己評価委員会では、学部長、研究科長、各部門の責任者が相互にモニタリングを行い、できていること、できていないこと、参考となる取組みなどを共有しながら改善を進めています。

——それぞれの大学運営の特性に応じて、評価結果からフィードバックされたことを含めて、すでに改善に向けて動いているのだと感じました。

【内部質保証の現状や今後の課題・展望について】

——最後に内部質保証の意義が学内に浸透しているかどうか、また、認証評価の認知度の向上などが挙げられるかもしれませんが、認証評価における今後の課題や展望について、今感じていることをご発言ください。（廣瀬）

河本： 私は内部質保証という言葉自体にこだわっても仕方がないと思っており、大切なのは教育機関として当たり前に行うべきことを、しっかりフォーマットしていくことだと考えています。目的や目標を定め、そのための教育プログラムを設計し、その段階からアセスメントをビルトインしておくことで、必要な改善を継続しながら、得られた成

果を社会に示し、次の学生を迎え入れていく一連の営みこそが重要ではないかと感じています。

従来の学問分野中心の大学像だけではなく、伝統的な学校だけではなく多様な教育プログラムや学びの機会が広がる時代だからこそ、大学は教育機関としての価値を社会に示していかなければなりません。そのためにも、「教育機関としての当たり前」を組織として着実に実践し、社会に説明できる形にしていくことが大切だと考えています。

また、本学では、「教員中心ではなく、学生の学びと成長が中心である」ということを繰り返し伝えていきます。その上で、学習者本位の考えに立ち、教育プログラムを設計し、PDCA をしっかり回していこうと教職員に説明しています。

もちろん、内部質保証という考え方自体は非常に大切です。しかし、それを現場の原動力にしていくためには、その意味を教職員に伝わる言葉へ翻訳していくことが必要だと考えています。また、私たち大学人は、その考え方を社会に対しても分かりやすく翻訳し、自分たちが何を行い、どのような成果を上げているのかを伝えていく必要があります。

実は先日、ある国立大学のFDで講演した際、私自身も「専門用語が多い」という感想をいただきました。評価を専門としている立場なので、自分では分かりやすく話しているつもりでも、そのように受け止められてしまうことがあります。また、企業など大学外の方と話をすると、「それはどういう意味ですか」と聞かれることも少なくありません。

こうした経験からも、専門用語をそのまま使うのではなく、相手に伝わる共通言語へ翻訳していくことこそが、説明責任の1つなのだと感じています。これは今後の大学にとっての課題であり、各大学が意識して取り組んでいくべきことではないかと思っています。

日沼： 本学では、アセスメントポリシーに基づいた調査分析結果をもとに、来年度からの新カリキュラムの検討を進めており、本学で何が学べて、それがどのように社会で役立つのかを、分かりやすい形で示すことができるよう、日々検討しています。私たち大学人自身が、自己点検・評価や教育改善を積み重ねながら、「社会とともに歩み、より良い教育を目指している」という姿勢を、どのように社会へ説明していくのかを考えることこそが、内部質保証の先に求められていることなのだと思います。大学の中ではそうした議論は進んでいます。

が、大学の理念をどのように伝えていくのかということは、まさに今、私たちが悩んでいる課題であり、これからも考え続けていかなければならないと感じています。

これからの大学は、地域社会にしっかり目を向け、その中で果たすべき役割を明確にしていく必要があります。特に本学は医療専門職を養成する大学であり、地域社会に貢献し、これからの社会を創り出す人材を育成することが大学の使命だと考えています。

一方で、社会からは医療専門職の能力中心の「大学ではこれを学べばよい」という受け止め方をされることも少なくありません。そうした認識と、大学が果たそうとしている役割との間には、まだ乖離があると感じています。その乖離をどう埋めていくのか、そして大学の価値や使命をどのような言葉で社会に伝えていくのかという議論は、臆することなく深めていかなければならないと考えています。

高山： 本学では、学部生や大学院生の代表と大学執行部が一堂に会して意見交換を行う全学協議会を運営しており、大学がどのような考え方で教育や研究に取り組んでいるのか、教育・研究の質を高め、地域社会に貢献していくのかという大学の方向性についても日頃から共有しています。こうした積み重ねもあって、全学協議会に参加する学部生・大学院生の代表者にとっても、内部質保証やPDCA サイクルという言葉は比較的身近なものになっており、大学の取組みを考える上で共通の言葉として受け止められていると感じています。

本学は、単に教育や研究を行うだけの大学であってはいけないと考えており、「この大学がなくなってしまう」と地域の方々から必要とされる大学でありたいという想いがあります。これからは地域社会と共創しながら、新たな価値を創造していくことも大学に求められており、例えば、アントレプレナーシップ教育を通じて学生や地域とともに新たな取組みを生み出したり、リスクリングやリカレント教育など、多様な学びの機会を提供したりすることも、その1つです。

そのためには、安心して学ぶことができ、地域とともに新しい価値を生み出す大学として、社会から信頼を得ることが欠かせません。その信頼を支える基盤として、内部質保証は非常に重要なキーワードであると認識しています。

今後も、内部質保証の考えに基づき、PDCA サ

イクルを回しながら自己点検・評価を行い、その結果を次の将来構想や教育改善につなげていく取組みを着実に続けていきたいと考えています。

最後に、これからの認証評価の在り方について申し上げたいと思います。本学には17学部22研究科があり、それぞれが専門性を高める教育・研究に取り組んでいます。しかし、社会価値の創造や地域貢献を考えると、専門性を深めるだけではなく、それぞれの専門性を学際的につなぎながら教育・研究を進めていくことなど大学全体としての取組みもますます重要になってくると考えています。

一方で、新たな評価制度が、学部や研究科ごとの評価となることで、大学全体としての教育・研究・地域社会貢献といった、これからの大学の価値を十分に評価できるのかという不安もあります。学際的な教育や社会価値の創造に向けた取組みについても、今後の評価の中で適切に見ていただけをことを期待しています。

——社会からの信頼を得ることが大事で、その信頼を得るための重要な手がかりの1つが、内部質保証を機能させていること、また、社会の信頼を得るために内部質保証とはどういうことなのか、分かりやすく翻訳して伝えるということも大切なのだと感じました。

最後にご指摘いただいた点については、本協会としても、継続的に議論を行っています。

近年は、学際的な教育や全学共通プログラムを重視する大学が増えており、「この大学を卒業することで、どのような教育を受け、どのような力を身に付けることができるのか」という大学全体としての特色や価値を、分野別に切り分けた評価で把握するのは難しいと考えています。

こうした課題は、認証評価機関だけの問題ではなく、評価を受ける大学にとっても共通の課題ですので、大学と認証評価機関が連携し、大学が目指す教育や特色を適切に評価できる新しい認証評価制度の実現に向けて取り組んでいきたいと考えています。

本日はそれぞれのお立場から貴重なご意見を頂戴し、誠にありがとうございました。(廣瀬)



通信制高校の広がりが大学に問いかけること

田口 真奈 京都大学大学院教育学研究科 教授

「高校卒業後すぐに通信制大学への進学を選択する若者が、この10年でかなり急速に増えている」ということや、「通信制高校で学ぶ生徒は、いまや高校生約10人に1人を占めている」ということを耳にされたことがあるだろうか。筆者がこうした近年の変化を知ったときには驚いた。大学教育を専門としていながら、それまで通信制大学や通信制高校の変化を十分に捉えていなかったからである。通信制大学は、すでに社会人として働きながら明確な目的や学習意欲をもった人が選択するもの、通信制高校は、学校に通うことが難しい生徒が選択するもの、という先入観をもっていたが、実際に調べてみると、通信制高校も通信制大学も、その姿はもっと多様であった。

コロナ禍の経験から

筆者が通信制大学に関心をもつようになったきっかけは、コロナ禍である。多くの大学教員が否応なくオンライン授業を実施しなければならなくなった中、その実施の一助となることを目指したサポートサイト「Teaching Online @ 京大」を同僚とともに開発・運営した。「オンラインでもできること、オンラインだからできること」をキャッチフレーズとし、「オンラインだからできること」を考えていた。コロナ禍が収束に向かうと、筆者の関心は、逆の方向へ向かっていった。すなわち、「オンラインではできないこととは何だろうか」という問いである。そこで、学生が毎日キャンパスへ通うことを前提とせず、大学教育を提供してきた通信制大学に関心をもち、訪問調査を始めた。通信制大学を調査するなかで、改めて「大学に通うとはどういうことか」を考えるようになった。大学はもちろん、知識や技術を得るための場所である。しかし、そうした知識や技術を得るための教材の提供であればMOOCやOCWなど、大学レベルの教材はオンライン上にすでに数多く存在する。通信制大学の中には「毎日通うことができる場所」を物理的に提供したり、オンライン上に「集う場」を準備したり、コミュニティ形成をしたりする大学があることを知った。これらの状況は、拙著『越境する通信制大学——学びのゲームチェンジャー』（田口ほか2025）にまとめた。通信制大学について考えることは、結果として、通学制大学が当然としてきた「通う」ということの意味を問い直すことにつながっていった。

「毎日通える通信制高校」が示すもの

たまたま知り合った方のお嬢さんが、私立の小中一貫校で学んだ後に通信制高校への進学を選択し、その後、通学制の大学に進学したと聞き、インタビューをさせてもらったことがある。彼女が選択したのは、「毎日通える通信制高校」であった。留学をするために高校を留年しなくてもよいという特徴に魅力を感じたからであったという。インタビューで印象的だったのは、いわゆる通信による教育の話がほとんど出てこなかったことである。通信制高校を選んでよかったこととして彼女が挙げたのは、留学と高校での学習を両立できたことに加え、「担任の先生を自分で決めることができる」「毎日通わなくても、集団から浮いてしまうことがない」といった自由さであった。

「毎日通える通信制高校」という言葉は、一見すると矛盾しているように聞こえる。しかし週1日から3日、さらには週5日通学するコースを設ける通信制高校も珍しくない。制度上は通信制でありながら、通学の頻度だけを見れば全日制高校とほとんど変わらない場合もある。ただし、そこにはやはり大きな違いがある。それは、「通信で学ぶか、対面で学ぶか」という教育方法の違いというより、学ぶ場所や時間、通学の頻度、さらには人との関わり方について、自分に合った形を選択できる余地の有無である。現在の通信制高校を理解するためには、「通信か対面か」という教育方法ではなく、選択可能性や柔軟性に目を向ける必要があるのだろう。

通信制高校の制度や歴史、役割については手島純らによる書籍『通信制高校のすべて』に詳しい。それによると、もともと通信制高校は、勤労青少年や成人など、毎日学校に通うことが困難な人々にも後期中等教育の機会を保障するために発展してきた。1961年に学校教育法の一部が改正され全日制の課程、定時制の課程に並んで通信制の課程が制度化された。制度化当初の修業年数は4年以上であり、標準的には5～6年程度での卒業が想定されていたという。その後、私立通信制高校や広域通信制高校の拡大、通信制課程のみの高校の増加、3年で卒業が可能となる修業年数の短縮、株式会社立通信制高校の登場、サポート校との連携、ICTを活用した学習、登校型コースの普及などを経て、通信制高校という名称のもとに含まれる教育のあり方そのものが多様化してきたといえる（手島編2023, 手島編2025）。

つまり、通信制高校がもともと持っていた、「毎日同じ

場所に通り、同じ時間割に従い、同じ速度で学ぶことを当然としない」という柔軟な仕組みに、多様な教育プログラム、ICTを用いた学習、サポート校などによる学習支援、登校型のコースなどが加わった結果、通信制高校そのものが、従来の全日制高校とは異なる教育の選択肢として捉えられるようになってきたと考えられる。

通信制高校での学びを、大学はどう受け入れるのか

本稿は「通信制高校を卒業した生徒を、大学側がどのように受け入れているか」をテーマに執筆を依頼されたものであるが、このようにみていくと、「通信制高校を卒業し、大学に入学してきた学生」といっても、その学習経験は一律ではないことがわかる。対面での学習を多く経験してきた者もいれば、オンラインを中心に学んできた者もいる。学校という場所から距離を置く必要があって通信制を選択した者もいれば、留学、スポーツ、芸術活動などと学習を両立するために選択した者もいるだろう。教員や支援者と密接に関わりながら学んだ者もいれば、自分で時間を管理しながら学習を進めてきた者もいると考えられる。

通信制高校を卒業した学生が通信制大学へ進学すれば、同じ「通信制」なのだからスムーズに接続できる、と考えることもできそうであるが、実際にはそう単純ではない。近年の通信制高校では、サポート校なども含め、教員やスタッフが日常的に学習を支援し、生徒一人ひとりに伴走する仕組みをもつところも少なくない。学習計画を一緒に立てたり、進捗を確認したりする場合もある。つまり、自由度の高い学びを支えるための手厚い支援が組み込まれていることがある。これに対して、通信制大学では一般的に、履修する科目を選び、学習計画を立て、教材に取り組み、課題を提出するといった学習管理について、高校段階以上の自己調整が求められる。もちろん大学によって支援のあり方は異なるが、「通信制高校で学んできたのだから、通信制大学にもなじみやすい」とは必ずしもいえないのである。

一方、通学制大学を選択する場合にも、別の難しさがある。大学生活には、実は多くの暗黙の前提が存在する。「授業には毎回出席するもの」「履修登録は自分で行うもの」「課題や締め切りは自分で管理するもの」「空き時間は自分で過ごし方を考えるもの」「友人関係は自分でつくるもの」「困ったときには、自分から教員や事務室に相談するもの」など。大学側は、こうした行動を学生が自然

にできることを、無意識のうちに期待してはいないだろうか。

高校段階での学び方が多様化するなかで、大学側がこれまで暗黙のうちに想定してきた標準的な新入生像というものはもはや成り立たないといつてよいだろう。学生の特徴を出身高校の類型から推測するのではなく、大学がどのような学生を前提として教育や学生支援を設計してきたのかを問い直し、それがそれぞれの学びの経験と考えたときに合致しているのかを検討することが重要なのではないだろうか。

大学は何のために「通う」場所なのか

最後に、改めて、筆者が通信制大学を調査するきっかけとなった問いに戻りたい。大学は、何のために「通う」場所なのだろうか。大学は授業というコンテンツだけを提供する場ではない。キャンパスで他者と出会うこと、授業の前後に話をする、自分とは異なる関心をもった人の存在を知ること、偶然に何かの活動に参加すること。そのなかで、自分の関心や将来像が変わっていくこと。大学という「場所」には、授業内容だけでは還元できない、さまざまな経験が埋め込まれていると考えられる。

ただし、通うための場所が存在するだけで、こうした経験がすべての学生に自然に生じるわけではない。高校生の段階で学び方を選択できる環境が広がり、多様な学習経験をもつ学生が大学に入ってくる時代だからこそ、大学は、授業を提供するだけではなく、学生がその「場所」に参加し、人と関係をつくり、自らの学びを広げていくための入口をどのようにつくるのかを考える必要があるのではないだろうか。

通信制高校を卒業した学生を大学がどのように受け入れるかという問いは、突き詰めれば、「大学に通う」ということが、どのような経験への参加を意味するのかを問い直すことでもある。

手島純編（2023）『改訂新版 通信制高校のすべて：「いつでも、どこでも、だれでも」の学校』彩流社

手島純編（2025）『通信制高校のすべて 2.0——「いつでも、どこでも、だれでも」の学校』彩流社

田口真奈・澁川幸加・寺尾謙・鈴木克夫（2025）『越境する通信制大学——学びのゲームチェンジャー』東信堂

大学基準協会と私

新山 文洋 東洋大学

私は、2012年4月から2014年3月までの間、大学基準協会に出向し、研修員として大学評価業務に従事させていただいた。毎日が新しい経験と出会いに溢れていたことから、ジェットコースターのような2年間だったように思える。

出向してしばらくして、少し騒動があった。それは、大学設置認可の不許可騒動だった。2012年11月、当時の文部科学大臣が新設大学の設置不認可の見解を示したことが騒動となった。それとまた近い時期において、中教審の分科会の資料などで、定員増に対する制限についてちらほら目にしていたように記憶している。その当時、何か緊張感のようなものが走っていた。このようなことを書いてしまったら、方々からお叱りを受けてしまうかもしれないが、あれから、十数年が経った今でも、大学数や定員のことが大きな話題になっている。当時はオンラインで中教審の傍聴をすることなどできず、都度、文科省の会議室に足を運んでは、最新の情報を掴みにいって、これから何が起きるのか冒険するかのように資料や記事を漁っていたように覚えている。また、認証評価においては、第1期の分野別認証評価から、第2期の機関別認証評価へシフトしたこともあり、学長のリーダーシップや教学ガバナンスの下で推進される内部質保証の仕組みづくりに、各大学が迫られる時期だった。併せて、教授会の在り方なども同時に議論されていたように記憶している。緊張感と表裏一体、あちらこちらにダイナミックな動きがあった。

こうした状況のなかで、出向中に味わわせていただいたのは、多くの大学の学長、副学長ほか大学評価に造詣のある方々、学問分野の第一人者といった方々と大学評価という業務を通じて交流させていただいたことである。正直、仕事を器用にできるような人間ではない私は、とにかく先生方を困らせないように、と思えば思うほど、ミスばかりしていたことを思い出す。それでも、空回りする私のような人間に対しても、先生方は常にぬくもりをもって接してくださった。評価業務が終わったあとで、その道の重鎮と知って青ざめるようなことばかりだった。当時からも問われている学習成果の測定は「何ができるようになったか」を測ることのようだが、私は「何ができないか」を思い知らされる毎日だったように覚えている。

成長には、やはり強烈な経験があったほうがいい。自分の態度や考えが真っ向から覆されるようなことでもいい。大学基準協会の出向はそのようなものだった。ただ、誤解のないように伝えと、何が他の経験と異なるかといえば、その時の経験が今の仕事に生きているということである。それは、自分のなかで血肉化されているものであって、生成AIとの壁打ちでは決して得られない、誰も私から奪うことのできないものである。同期の他大学職員の方々と協会の専任職員の方々との交流、評価委員の先生方からいただいた言葉、そして出向後に自身が評価委員となってから得られた多くの大学人の言葉、この一つひとつが私の財産であり、仕事の全てに生きている。

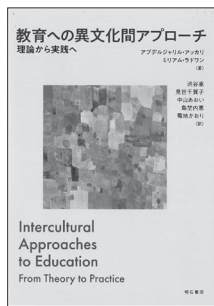
私が述べるのもおこがましいが、敢えて語らせていただければ、大学は教育研究者と学生がいて初めて仕事ができる。職員はその主人公たちの旅の同行者なのかもしれないが、寄りかかり過ぎてはいけなし、そもそも研究者や学生のお陰で生きていることを忘れてはならない。大学職員として仕事をする姿勢として、「さてどちらを向いて仕事するべきか」と毎日職場に入る前に誓うことにしている。事務局の都合を優先し過ぎず、軸足をどこに置くべきか、その体幹を鍛えてくださったことに今も心から感謝している。

アブデルジャリル・アッカリ、
ミリアム・ラドワン著、
渋谷恵、見世千賀子ほか訳

『教育への異文化間ア
プローチ 理論から実践へ』

(明石書店)

2026年3月25日 297頁 3,520円(税込)



世界が密接につながったいま、難民を含む国際移民は3億人を超えなお増加の傾向にある。日本もむろんこの波と無縁ではありえない。こうした中、言葉を始めとする文化的背景が異なる子どもたちと、教育はどう向き合っていくのか。この問いかけに、本書は一つの、そして相当地に力強い回答を示してくれる。

筆者はともにジュネーブ大学（スイス）の研究者で、教育学や教員養成課程の学生を念頭に授業のテキストとして編んだ。それだけに「異文化間アプローチ（Intercultural Approaches）」の手法と目指すところが平易な言葉を用いて実に分かりやすく説明されている。「歴史的・理論的基盤」「各国の経験」「議論と教育実践」の3部構成で理論から実践まで俯瞰できるうえ、第Ⅱ部では米国、カナダ、ブラジル、スイス、フランスでの多文化教育・異文化間教育の歴史と現状が簡潔にまとめられており、これだけでも参考になる。

米国、カナダなどの「多文化（Multicultural）」主義とフランス語圏に多い「異文化間」主義のアプローチの違いを、本書は「多文化」では個々の文化集団が交じり合わずモザイク状になるのに対し、「異文化間」では集団・個人が接触、相互作用してタピストリーのように織り交じる、と説明する。後者の方が柔軟性に富むため「より多くの平等性、公平性、多様性」（29頁）につながるのだという。両者のアプローチの違いは「各国の経験」の具体例を参照するとわかりやすい。

教育における文化の多様性を尊重する考え方に対しては、2022年の原著出版時に、すでに世界中で単一文化への同化が「共生のための唯一現実的な展望とみなされ」「抑制のきかないナショナリズムと極右運動の波によって」（30頁）勢いと妥当性を与えられている、と筆者は懸念した。その後、世界でも日本でも外国人排斥や単一文化を主張する声が一層強まっている。また、平等で公平な教育の実現では文化の多様性と同時に「民主主義」「法の支配」が基盤とされるが、ウクライナ侵攻や第2次トランプ政権の所業でこれらの価値観も危うい。

こうした中、文化的多様性、とりわけ異文化間アプローチが教育をより実りあるものにするという本書のリベラルな主張は、日本の学生にどのように受けとめられるだろう。本書に接した彼らの声をぜひ知りたいと思う。

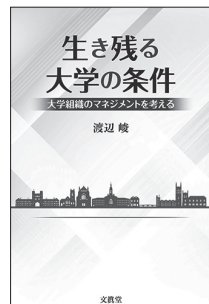
五十嵐 浩司 元大妻女子大学 教授

渡辺 峻（著）

『生き残る大学の条件：
大学組織のマネジメント
を考える』

(文眞堂)

2026年2月5日 232頁 1,870円(税込)



財務省が私立大学の削減目標を提示した。2040年までに最低でも250校の削減を目指すというものである。数字自体に驚きはしないものの「削減目標」と示されたことで、社会に大きなインパクトを与えた。そうした中、近年は大学経営の指南書が、数多く発行されている。本書もその一つと言ってよいであろう。

筆者は大手総合大学で教鞭を取り、定年退職後の数年間は“第二の職”として、筆者が称する「地方都市の小規模・無名の弱小大学」で教鞭をとっている。この両大学での経験が筆者に大きなインパクトを与えており、主張の根底にあるように思える。筆者は、本書の中で十数年内に少なくとも550校程度の大学が消滅すると予測しており、財務省の目標数値を大きく上回る。その根拠が“第二の職”における大学での経験が基となっている。大学のガバナンスに課題を抱えており、教職員、学生のモチベーションが低く、教育の手ごたえが全く感じられない。

こうした大学の厳しさを痛感したとのことである。

本書の前半では、貧富の格差拡大が大学の二極化を生んでおり、特に“第二の職”で経験した、ほぼ機能していない大学教育現場の衝撃を記している。これが消滅に向かう大学の特徴だとして、“もはや大学とは言えない”実体験が紹介されている。

後半では、こうした経験を踏まえて、生き残る大学に向けての処方箋が、大学の組織マネジメントの観点からまとめられている。詳細については、ここでの紹介は控えるが、本書を通じての主張は、筆者が記しているように一貫している。重要なのは“学生・院生・教職員など組織成員を「自律的な自己実現人」として捉え、個々人の自由・自治・自立・人権・欲求を重視・尊重する自由主義・民主主義・自治主義・衆知主義に基づく組織運営の優位性”である。これに対して、ワンマン理事長の独裁体制やクロードな組織、全体主義・専制主義・統制主義的な組織風土の在り方は、消滅する大学の特徴だとしている。

未曾有の少子化フェーズに向かって、大学全体の規模の適正化が推進されることは、もはや避けられない。今後は本書に限らず、経営戦略、マーケティング、財務戦略等様々な形で、大学の生き残りに向けた処方箋が提示されることになるだろう。

小林 浩 リクルート「カレッジマネジメント」編集長

会員専用ページ登録者募集中！

大学基準協会の会員専用ページにおいて、会員大学の教職員の方もアカウントの登録が行えるようになりました！

会員専用ページでは、会員大学しか閲覧できない

- ・会員向け資料
- ・アーカイブズ
- ・会員限定のイベント資料

などを見ることができます。

ご登録をご希望の方は、各大学の窓口にお問い合わせください！

※詳細な内容（会員専用ページの内容等）は、下記連絡先までお問い合わせください。

例）会員向け資料



大学基準協会総務企画課

☎03-5228-2020

✉somu-kikaku@juaa.or.jp



発行日：2026年9月30日 編集・発行：公益財団法人大学基準協会

TEL：03-5228-2020 FAX：03-5228-2323

ホームページ：<https://www.juaa.or.jp/>

X (旧 Twitter)：<https://twitter.com/JUA Aofficial>

note：<https://note.juaa.or.jp/>

企画 広報委員会

委員長 仲谷善雄（立命館大学）

委員 五十嵐浩司（元大妻女子大学）、大村勝久（静岡県立浜松北高等学校）、小林浩（リクルート『カレッジマネジメント』）、澤田道夫（熊本県立大学）、嶋田秀人（京都産業大学）、堀井祐介（大阪大学）、田代守（大学基準協会）

「じゅあ」は、会員大学の専任教員・課長職以上の方々及び関係方面にお配りしています。送付部数に変更のある場合は事務局までご連絡下さい。また、会員大学におかれましては、「会員専用ページ」から送付部数の変更が可能となっております。なお、「じゅあ」は本協会ホームページからダウンロードできます。

編集後記

どのようなことを行うにも目的は重要である。何のために行っているのが曖昧になると、その行為自体がむなしくなる。大学評価は、大学の質の改善・向上のため、大学の質を社会に示すために行う。申請大学と評価者の多大な労力は、その目的——申請大学の改善・向上——を達成するからこそ報われることになる。

本号に収載されている「座談会」では、認証評価4期目初年度である2025年度大学評価を受けた3大学より貴重なご意見をいただいた。各大学とも、大学評価それ自体が目的ではなく、大学それぞれの特色を生かした改善・向上こそが目的であることをしっかりと認識し取り組まれておられた。

今後、大学評価のかたちがどのように変わろうとも、それが大学の質の改善・向上を目的とするものであることは変わらないはずだ。その先にある学生さんたちの学びを少しでも充実させるためにも、私たちは会員大学の皆さまとともに努力していくつもりである。（田代 守）